

音更町財政運営計画の概要について

1 財政運営計画の策定について

社会経済情勢の急激な変化や今後における国の地方財政対策などの動向が不透明な状況の中であっても健全財政を堅持し、第6期音更町総合計画及び第2期音更町まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進していくため、財政の根幹である町税や地方交付税を始めとする歳入の予測及び各種事業と連携した歳出の見通しを中期的な視点から示し、適切な財政健全化策を講じていく必要があることから、本計画を策定します。

2 財政計画の策定状況

音更町財政健全化5か年計画（平成17年度～21年度）

音更町中期財政運営計画（平成23年度～27年度）

音更町財政運営計画（平成28年度～令和2年度）

3 財政収支の推移

音更町財政運営計画（平成28年度～令和2年度）の実績
（一般財源※1）

単位：百万円

区 分		H28	H29	H30	R1	R2	5か年 合計	【参考】 R3
		歳入①	計画	12,162	12,128	12,054	11,944	11,862
	実績	12,726	12,919	13,120	13,066	13,431	65,262	14,157
歳出②	計画	12,162	12,090	12,016	12,190	12,096	60,554	/
	実績	12,070	12,190	12,123	12,430	12,590	61,403	12,949
差引収支額③ (①-②)	計画	0	38	38	△ 246	△ 234	△ 404	/
	実績	656	729	997	636	841	3,859	1,208
翌年度繰越財源	計画	0	0	0	0	0	0	/
	実績	73	0	9	63	101	246	34
実質収支見込額⑤ (③-④)	計画	0	38	38	△ 246	△ 234	△ 404	/
	実績	583	729	988	573	740	3,613	1,174
積立基金期末残高	計画	4,482	4,448	4,413	4,057	3,823	/	/
	実績	5,055	5,182	5,904	5,770	6,227	/	7,133

※歳出は、基金への積立金（剰余金分）を除いている。

※R2 までは実績、R3 は見込

4 基本目標

「持続可能な財政体質の確立」を基本目標として、その実現に向けた取組を総合的に進めていきます。

5 計画期間

令和4年度から8年度までの5年間

6 収支の試算

令和4年度予算額をベースとして、総合計画実施計画※2 や主要事業概要調査※3 の内容を反映させ、今後5年間の収支の試算を行い、財政の見通しを明らかにします。

7 収支試算に当たっての前提条件

(1) 歳入

項目	前提となる条件等
町税	町民税（個人・法人）、固定資産税については、令和4年度予算額をベースに試算 固定資産税（家屋）については評価替えを考慮 他の税目についても税目毎に推計
地方交付税・臨財債	令和3年度の確定値をベースに、基準財政収入額については町税等の見込を加味し試算 基準財政需要額は、毎年△0.5%の伸長率で試算するが、公債費については積み上げにより別途試算
その他	令和4年度予算額をベースに試算

(2) 歳出

項目	前提となる条件等
人件費	職員数は、定員管理計画による。令和5年度以降のベースアップを0%で試算
扶助費	令和4年度予算額をベースに試算
公債費	既借入分については借入実績に基づき算出。新規借入分については、総合計画実施計画及び主要事業概要調査に基づき算出。償還条件は、現行の償還期限及び直近の利率で試算
補助費等	令和4年度予算額をベースに試算
繰出金	各特別会計の事業計画、償還計画等に基づき試算
物件費	令和4年度予算額をベースに試算
その他	令和4年度予算額をベースに試算
投資的経費	総合計画実施計画及び主要事業概要調査に基づき試算

8 事業見積額等に基づく収支見通し（一般財源※1）

今日の経済情勢、現行の税制度、今後の人口の推移など一定の条件を基礎として、令和4年度から8年度までの財政見通しを立ててみると、5年間で11億2,700万円の収支不足が生じる結果となりました。

(単位:百万円)

区 分	R4	R5	R6	R7	R8	5か年 合計
歳入合計 ①	12,682	12,727	12,691	12,632	12,635	63,367
町 税	5,207	5,200	5,161	5,169	5,178	25,915
地方交付税・臨財債	5,707	5,732	5,742	5,706	5,654	28,541
そ の 他	1,768	1,795	1,788	1,757	1,803	8,911
歳出合計 ②	12,682	13,081	12,951	12,873	12,907	64,494
人 件 費	2,534	2,500	2,524	2,544	2,519	12,621
扶 助 費	806	806	806	806	806	4,030
公 債 費	2,001	2,032	2,102	2,135	2,181	10,451
補 助 費 等	2,676	2,712	2,567	2,509	2,488	12,952
繰 出 金	1,495	1,509	1,536	1,550	1,581	7,671
物 件 費	2,281	2,261	2,204	2,195	2,214	11,155
そ の 他	611	646	611	605	604	3,077
投 資 的 経 費	278	615	601	529	514	2,537
歳入歳出差引 ③(①-②) =収支不足	0	△ 354	△ 260	△ 241	△ 272	△ 1,127

9 収支不足への対応について

これまでも歳入では財源確保に最大限の努力を、歳出では経費の削減と効率化を推進するなど収支不足の改善に向け全庁的に取り組んできましたが、社会保障費の増大や公共施設の老朽化対策等の要因により、近年は収支不足が増加しています。

収支不足については、原則、基金（地域振興基金）からの繰入金で対応しますが、財政の健全化を図るため、令和5年度以降は、次の対応方策により約1億円の収支不足を毎年削減するものとします。

10 対応方策の内容

(1) 人件費

職員定員管理計画に基づき、行政サービスの低下を招かないように適正な定員管理に努めます。

(2) 経常的経費の見直し

ア 常に、コスト削減のために多様な手法を検討し、徹底した内部管理経費の削減を図ります。

イ 新たな事業の新設、拡充に当たっては、「ビルド・アンド・スクラップ」の原則を徹底します。

ウ 事務事業の外部委託を推進し、多様な主体が公共を担うことにより、

行政のスリム化を図るとともに、町民サービスの向上を図ります。

(3) 投資的経費の抑制と平準化

計画期間中は、事業内容を精査し、延期、休止などの措置を講ずるほか、事業費の圧縮、平準化を図ります。

(4) 公共施設等の計画的な保全

公共施設等の整備については、公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の安全性や機能性に配慮しつつ、公共施設の必要性・あり方を検討しながら、長期的な視点で計画的に行います。

(5) 特別会計・企業会計への繰出金等の抑制

特別会計・企業会計に対する繰出金等については、本来、一般会計が負担すべき額を国が基準として定めていますが、引き続き適正な収入の確保や経費の節減に努め、基準外の繰出金等を抑制します。

(6) 公債費と町債残高の抑制

計画期間中は、将来の公債費の負担軽減を図るため、原則として新規の町債発行額を長期債償還額以下に抑制するとともに、利子軽減に努めます。

(7) 自主財源の確保

ア 税負担の公平性の観点から、課税客体の的確な捕捉に努めるとともに、引き続き収納率向上に対する取組を行います。

イ ふるさと納税制度は、寄附者の意向をまちづくりに生かしつつ、地元の特産品をお届けすることで、町の魅力を全国の人々に発信できる有効な制度です。引き続きインターネット等を活用したピーアールに努め、利用の促進を図ります。

(8) 遊休資産の有効活用

行政目的としての活用が見込めない未利用財産、現在有償貸付を行っている財産について、売却などの処分を計画的に進めます。

(9) 基金の利活用

喫緊の行政課題への対応や安全かつ有利な運用を図る観点から、さらなる基金の利活用について検討します。

(10) 受益者負担の原則に基づく使用料・手数料の適正化の検討

使用料や手数料について、原価計算や受益者負担の原則に基づき、歳入の適正化を検討します。

1.1 収支不足の状況と対応方策の目標額

現時点における収支不足の状況とその対応方策の目標額を下表のとおりとし、それぞれの取組を進めることにより、収支不足の解消に努めていくこととします。

区 分		R4	R5	R6	R7	R8	計
収支見通し総括表 歳入歳出差引③（収支不足）		0	△ 354	△ 260	△ 241	△ 272	△ 1,127
補填財源④ （地域振興基金からの繰入金）		0	254	160	141	172	727
小 計⑤（③+④）		0	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 400
財政健全化の取組事項	①人件費						
	②経常的経費の見直し						
	③投資的経費の抑制と平準化						
	④公共施設等の計画的な保全						
	⑤特別会計・企業会計への繰出金等の抑制						
	⑥公債費と町債残高の抑制		100	100	100	100	400
	⑦自主財源の確保						
	⑧遊休資産の有効活用						
	⑨基金の利活用						
	⑩受益者負担の原則に基づく使用料・手数料の適正化の検討						
対応方策の目標総額計⑥			100	100	100	100	400
収支見通し再差引⑦（⑤+⑥）			0	0	0	0	0
積立基金	期首残高 ④	7,133	6,650	6,326	6,058	5,804	
	期中増減額 ⑤	△ 483	△ 324	△ 268	△ 254	△ 285	
	期末残高 ⑥(④+⑤)	6,650	6,326	6,058	5,804	5,519	

○用語の説明

- ※1 一般財源：歳出では、事業に必要な経費から国庫補助金や町債などの特定財源を差し引いて不足する財源、歳入では、町税、地方交付税など用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入をいう。
- ※2 総合計画実施計画：音更町総合計画の基本計画に掲げた施策を具体的に進める事業計画。計画期間は3年間として毎年見直す。
- ※3 主要事業概要調査：各課等が向こう5年間に予定している主要な事業計画等の把握及び調整を図るために行う調査